

東日本大震災に関連した業況感に関する主なコメント（23年8月調査）

（参考）

《製造業》

- 破損・流失した機械等が補充され、部品メーカーの受注も震災前に戻ると見られる（宮城県）
- 震災直後の落込みから少し回復するも、震災前のレベルには戻っていない。放射能問題や節電対策もあり先行きに不安がある（福島県）
- 震災後のサプライチェーンの混乱は終息したものの、全体としては厳しい状況が続いている（山形県）
- サプライチェーンの復旧により受注が増加し、回復傾向が窺える（栃木県）
- 震災による部品不足等の影響は少なくなったものの、震災前の水準には回復していない。原材料価格が全体的に上昇していることが収益圧迫の要因となっている（山梨県）
- 震災による部品調達難を背景とした供給面の制約や需要の停滞が影響し、業況は厳しい（富山県）
- 震災の影響で受注が減少していた自動車関連の部品や製造用機器等の一部に回復の動きが見られるものの、全般的には需要・売上高の低迷が続いている（京都府）
- 震災後の資材不足が幾分解消され、受注量は増加傾向にある（佐賀県）
- サプライチェーンの早期復旧で震災の影響は落ち着きつつあるが、原油高と円高により収益率が低下している（大分県）

《小売業》

- 原発による風評被害（米、肉等）の懸念など不安材料はあるが、先行きとしては大きな変動は見られないのではないかと（岩手県）
- 風評被害が足枷となっている。需要の停滞による売上げ単価の低下等により、先行きの見通しが立たない（福島県）
- 節電製品の販売が好調であるほかコンビニへの客の戻りなど、部分的には好転要素がある。震災による自粛ムードや節約意識は徐々に薄れ、震災前の状況に近づいてきている（青森県）
- 震災後の買い控えは解消されてきているが、廉価な物しか売れないことから客単価が低く、売上げの増加に直結しない（秋田県）
- 節電関連を扱う家電品小売業で売上げ増加、放射能汚染が懸念される食料品小売業で売上げ減少などバラツキが見られる（栃木県）
- 節電の影響により、省エネ型エアコンや扇風機等の家電品の売上げが増加している。クールビス関連商品も好調である（群馬県）
- 省エネ関連の商品以外は引き続き需要が低迷しており、特に、生鮮食品は原発事故による風評被害を受けている（山梨県）
- 震災による品不足は解消されつつあるが、需要は引き続き低迷している（山口県）
- 震災での自粛ムードは大分和らいできているものの、長引く不況感からの消費の手控えにより売上げが伸び悩んでいる（長崎県）

《卸売業》

- 物流や受発注の遅れが回復したことで、売上げは戻ってきているようだが、水準としては横ばいの状況にある（岩手県）
- 震災による小売店や飲食店との取引減少を背景に、受注の減少と価格競争が見られる（宮城県）

- 震災による自粛ムードや節約意識は薄れ、震災前の状況に近づいてきている（青森県）
- 太平洋沿岸のメーカーの生産急減や物流のストップによる影響はほぼ解消し、一部では震災前の受注に戻りつつある（山形県）
- 農作物について原発事故による風評被害の拡大が懸念される（茨城県）
- 震災後の自粛ムードは改善されたが、震災前の状況には遠く、イベントや催事に関連した受注が減少している（神奈川県）
- 震災からの復興需要が徐々に増加しており、状況改善の期待感が高まってきている（長野県）
- 復興需要により、道路工事用や建築用の工具の需要が増加している（香川県）
- 震災の影響により、材料不足や仕入価格の値上がり状態が続いている（福岡県）
- 消費者の自粛等による小売店の不振の影響を受けている。震災による取引先（食料品製造業）からの商品入手が難しい（沖縄県）

《建設業》

- 一部企業の受注は被災地の仮設住宅の建設で好調であるが、全体的に民間や公共工事の受注が増加しているわけではない（岩手県）
- 住宅販売・リフォーム工事等の増加により、業界全体に活気が見られ始めた（宮城県）
- 震災による毀損建物の修復や仮設住宅の建設等で、新築物件の減少をカバーしている（福島県）
- 震災の影響により、一部には資材の調達難により代替品で対応しているケースや工期が遅れているとの声もある（北海道）
- 復旧工事に係る電気や水道等の一部工事は増加している（山形県）
- 一部の震災復興関連の工事は増加傾向にあるが、建築資材の調達や資材単価の高騰等の悪化傾向が続いている（栃木県）
- 震災の影響により工事資材が不足し、工期にも支障が生じている。複数先からの資材の手当てで凌いでいる（広島県）
- 震災による建築資材の入手困難な状況は解消されているが、受注減少や利益率の低下は続いており厳しい状況にある（愛媛県）
- 震災直後に見られた資材の調達難については徐々に改善傾向にあるが、需要面は依然として停滞している（熊本県）
- 震災により、震災復興関連以外の公共工事の予算が削減され、公共工事の減少が更に進行する見通しであり、業況の回復は見通せる状況にない（宮崎県）

《サービス業》

- ホテル等は、震災直後に比べ上向いてきており、全体的には前年レベルに近づいている（岩手県）
- 震災による店舗等の修繕から長期休業を余儀なくされ、売上げが減少した事業者が散見される。また、原発の風評被害による旅行業等への影響が出ている（宮城県）
- 原発問題や風評被害が足枷となり、大幅なキャンセルが相次いだ（福島県）
- ホテル・旅館業は震災で客入りが激減したが、ねぶた祭りなどにより持ち直しを見せた。また、JRの大型キャンペーンにより弘前地区への観光客が増加している（青森県）

- 震災直後の自粛ムードの解消による宴会売上げの増加や、インターハイ開催に伴う宿泊収入の増加はあったが、観光地への団体客の大幅な減少など、全体としては厳しい状況にある（秋田県）
- 震災により激減した観光客は、ホテル業界を中心に徐々に回復しているものの、震災前の水準には達していない（山梨県）
- 観光分野については、震災直後と比較すれば観光客は戻りつつあるが、震災前の水準には回復しておらず、震災や原発事故の影響により外国人観光客が減少している（京都府）
- 震災の自粛ムードが解消し、5月以降持ち直しの兆しが見られる（滋賀県）
- 自粛ムードは払拭されたが、団体客や外国人の宿泊数は震災前の水準までには回復していない（香川県）
- 震災後の県内への旅行客のキャンセルによる影響に加え、海外からの団体旅行客の減少による影響が大きい（宮崎県）

《不動産業》

- 県が民間アパートを借上げ、被災者に仮設住宅として提供する住宅支援策により、動きがみられる（山形県）
- 震災以降、耐震性の不安からテナントの撤退が見られるなど、競合の激化に加え不安要素が増加している（東京都）
- 震災後の市況の落ち込みは改善し、戸建て住宅、マンションとも引き合いが多い（神奈川県）
- 震災や原発事故に伴う購買意欲の低下から、不調が続いている（静岡県）
- 震災後、不動産流通は停滞しており、資金繰りは厳しい状況となっている（富山県）
- 震災の影響はほとんど聞かれないが、需要は総じて低迷している（熊本県）

《運輸業》

- 沿岸部は津波による車両流失等の影響から受注減少が見られたものの、一部では回復の兆しが見られる（宮城県）
- 受注は回復傾向にあるが、燃料費高騰等の恒常的な高コスト体質が経営を圧迫している（福島県）
- 震災後のガソリン不足によるトラック運行への影響は回復しているものの、観光客の減少に伴い土産物の取扱量が減少したり、お中元等の贈答品の動きが鈍いなどの影響が見られる（山形県）
- 震災直後の燃料不足や道路事情が緩和され、震災地域への受注が増加しており、やや回復傾向が窺える（栃木県）
- 旅客運送業は、震災の影響で売上げが減少している（埼玉県）
- 震災によるサプライチェーン問題も解消しており、影響は殆ど見られない（愛知県）
- 震災後、急速に広がった自粛ムードにより、貸切バスや高速バスの乗客が減少している（徳島県）
- 震災の影響を受けた物流や旅客は、徐々に回復しているものの、燃料価格等の高騰により収益面は厳しい（熊本県）